

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,289,009	20,589,543	27,806,072
経常利益 (千円)	1,922,979	2,145,612	2,114,982
四半期(当期)純利益 (千円)	1,342,446	1,730,003	1,418,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,440,108	1,079,311	3,444,042
純資産額 (千円)	26,219,968	27,964,147	27,223,372
総資産額 (千円)	32,004,686	40,157,125	33,683,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.76	64.13	52.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	69.6	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,012,218	1,313,165	2,098,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,500	7,901,847	545,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,723	4,941,310	626,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,177,123	6,984,825	8,488,719

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.88	35.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるJCM American Corporationの下に設立した孫会社JCM Innovation Corporationを通じて、米国FutureLogic Group, LLC.の全持分を取得したことから、同社の子会社6社を含む計8社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では民需主導による緩やかな拡大が続きましたが、欧州では政府債務問題等の影響から、引き続き低調に推移いたしました。一方、国内経済は、夏場以降持ち直しつつあるものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みや、輸出の伸び悩みなどから、景気回復の足取りは鈍い状態が続きました。

当社グループを取り巻く環境について、海外市場のうち、北米地域ではカジノの新規出店や既存店の拡張工事が大幅に減少するなど厳しい状況が続き、また、欧州地域では、ゲーミング市場、流通・金融市場ともに需要が大きく刺激されるまでには至りませんでした。一方、国内市場のうち、遊技場向機器市場では、遊技人口の減少に加えて、消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みから、パチンコホールの営業はマイナスの影響を受けましたが、金融・流通市場における設備投資は、比較的好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、昨年8月に買収した米国FutureLogic Group, LLC.とのシナジー効果を早期に発揮できる体制作り注力するとともに、アジアの新興国を含む様々な市場への提案・販売活動を通じて、収益の確保・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に北米ゲーミング市場における需要の減退が響き、当第3四半期連結累計期間における売上高は、205億89百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、営業利益は11億24百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。一方、第3四半期末日の米ドルレートが120円62銭と円安に進み、外貨建資産の為替時価換算差額（差益）を計上したことから、経常利益は21億45百万円（前年同四半期比11.6%増）、四半期純利益は、税金費用の減少などにより、17億30百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

なお、当第3四半期の平均為替レートは、米ドル103.26円（前年同四半期は96.62円）、ユーロは139.15円（前年同四半期は127.44円）で推移いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本地域

遊技場向機器市場ではパチンコホールの設備投資抑制が続く中、メダル自動補給システムの販売が堅調に推移し、また、金融・流通市場では紙幣還流ユニットなどのOEM製品の販売が順調であったことなどから、当セグメントの売上高は112億98百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。また、外貨建資産の為替時価換算差額（差益）を計上したことから、セグメント利益は21億61百万円（前年同四半期比200.0%増）となりました。

北米地域

新規カジノの出店減少・延期に伴う受注の減少や、過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替需要が一巡したことなどから、当セグメントの売上高は64億81百万円（前年同四半期比16.4%減）となり、利益面では、競争激化に伴う収益率の低下に加え、買収関連費用を計上したことなどから、セグメント損失は3億50百万円（前年同四半期は5億34百万円の利益）となりました。

欧州地域

ゲーミング市場向けの紙幣還流ユニットの販売が順調に推移したものの、英国の流通市場向け販売が減少したことから、売上高は現地通貨ベースでは若干の減少となりましたが、期末日の為替相場がユーロ高で進行したことから、当セグメントの売上高は54億53百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は8億5百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

アジア地域

当セグメントは、当社グループの生産機能を担っております。北米市場向けの販売減少の影響などから、当セグメントの売上高は67億14百万円（前年同四半期比12.6%減）となりましたが、グループ本社に対する支払手数料が減少したことから、セグメント利益は2億6百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間では、仕入債務の減少9億23百万円、法人税等の支払額2億75百万円などの資金の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益21億26百万円、たな卸資産の減少10億2百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは13億13百万円の収入(前年同四半期比34.7%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出75億42百万円、有形固定資産の取得による支出3億90百万円などの資金の支出がありましたので、79億1百万円の支出(前年同四半期は5億73百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額4億45百万円、リース債務の返済による支出1億68百万円などの資金の支出がありましたが、短期借入れによる収入55億円などの資金の収入がありましたので、49億41百万円の収入(前年同四半期は6億4百万円の支出)となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額1億43百万円の資金の増加がありましたので、現金及び現金同等物は69億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億3百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境としては、国内外ともに景気の緩やかな回復基調が続くことが想定されますが、その一方で既存事業のコモディティ化や、競合他社とのシェア・価格競争が進んでおり、また、原材料価格の上昇など、製造コスト面でも懸念すべき状況が続いております。

このような課題認識の下、当社グループは、その得意とする市場で、新たな技術要素による高付加価値製品やサービスの開発・供給に注力するとともに、そのために必要な「ものづくり」の機能強化に向けた環境整備や、人材登用をはじめとする経営資源への重点的投資を行ってまいります。

また、昨年8月に買収したFutureLogic社とのシナジー効果を最大化するとともに、既存事業の再成長を加速させてまいります。さらに、新規事業への進出、並びに規模の拡大による収益性の向上を図るため、その有効な手段として業務提携、資本提携並びにM & Aにも引き続き取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,684,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,902,000	269,020	同上
単元未満株式	普通株式 76,551	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	269,020	-

(注)「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,684,300	-	2,684,300	9.07
計	-	2,684,300	-	2,684,300	9.07

(注) なお、当第3四半期会計期間末（平成26年12月31日）現在において、自己株式を2,684,569株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813,989	8,254,385
受取手形及び売掛金	6,559,151	27,197,763
有価証券	107,878	32,339
商品及び製品	6,368,962	5,258,121
仕掛品	1,029,474	777,831
原材料及び貯蔵品	2,330,874	3,525,021
その他	895,781	939,562
貸倒引当金	170,980	269,314
流動資産合計	26,935,132	25,715,710
固定資産		
有形固定資産	5,112,959	5,243,510
無形固定資産		
のれん	-	7,255,197
その他	69,092	83,640
無形固定資産合計	69,092	7,338,838
投資その他の資産		
その他	1,617,264	1,910,640
貸倒引当金	51,342	51,574
投資その他の資産合計	1,565,921	1,859,065
固定資産合計	6,747,974	14,441,415
資産合計	33,683,106	40,157,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,039	3,310,094
短期借入金	-	5,500,000
未払法人税等	55,710	195,952
賞与引当金	289,096	139,620
役員賞与引当金	27,000	14,150
その他	1,818,163	2,459,455
流動負債合計	5,957,009	11,619,272
固定負債		
その他	502,724	573,705
固定負債合計	502,724	573,705
負債合計	6,459,734	12,192,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	25,520,525	26,912,563
自己株式	2,328,593	2,329,164
株主資本合計	27,477,841	28,869,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,329	112,172
為替換算調整勘定	316,799	1,017,333
その他の包括利益累計額合計	254,469	905,160
純資産合計	27,223,372	27,964,147
負債純資産合計	33,683,106	40,157,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,289,009	20,589,543
売上原価	13,647,845	12,928,675
売上総利益	7,641,163	7,660,868
割賦販売未実現利益戻入額	42,350	54,188
割賦販売未実現利益繰入額	70,558	96,256
差引売上総利益	7,612,955	7,618,800
販売費及び一般管理費	6,067,977	6,494,230
営業利益	1,544,977	1,124,569
営業外収益		
受取利息	19,327	27,471
受取配当金	13,236	11,444
持分法による投資利益	-	10,295
為替差益	305,155	1,137,715
その他	59,764	51,380
営業外収益合計	397,483	1,238,307
営業外費用		
支払利息	11,824	34,112
持分法による投資損失	7,044	-
買収関連費用	-	178,876
その他	613	4,276
営業外費用合計	19,482	217,264
経常利益	1,922,979	2,145,612
特別利益		
固定資産売却益	1,851	107
投資有価証券売却益	20,572	-
特別利益合計	22,424	107
特別損失		
固定資産売却損	1,115	-
固定資産除却損	3,295	19,018
特別損失合計	4,411	19,018
税金等調整前四半期純利益	1,940,992	2,126,701
法人税、住民税及び事業税	553,448	342,264
法人税等調整額	45,097	54,434
法人税等合計	598,546	396,698
四半期純利益	1,342,446	1,730,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	1,342,446	1,730,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,507	49,842
繰延ヘッジ損益	2,729	-
為替換算調整勘定	1,116,302	702,527
持分法適用会社に対する持分相当額	6,402	1,993
その他の包括利益合計	1,097,662	650,691
四半期包括利益	2,440,108	1,079,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,440,108	1,079,311
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,940,992	2,126,701
減価償却費	365,717	423,733
のれん償却額	-	40,987
引当金の増減額(は減少)	152,502	123,513
持分法による投資損益(は益)	7,044	10,295
買収関連費用	-	178,876
受取利息及び受取配当金	32,563	38,915
支払利息	11,824	34,112
為替差損益(は益)	257,269	1,134,259
有形固定資産除売却損益(は益)	2,559	18,910
投資有価証券売却損益(は益)	20,572	-
売上債権の増減額(は増加)	809,146	68,495
たな卸資産の増減額(は増加)	956,281	1,002,590
仕入債務の増減額(は減少)	361,981	923,438
未収消費税等の増減額(は増加)	7,919	106,571
その他	98,371	49,512
小計	2,464,797	1,584,052
利息及び配当金の受取額	32,587	38,397
利息の支払額	11,824	34,112
法人税等の支払額	473,342	275,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012,218	1,313,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	253,224	-
有価証券の純増減額(は増加)	2,389	81,080
有形固定資産の取得による支出	351,408	390,049
有形固定資産の売却による収入	2,216	553
無形固定資産の取得による支出	16,393	42,286
投資有価証券の取得による支出	2,900	8,703
投資有価証券の売却による収入	50,599	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,542,421
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,500	7,901,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,500,000
配当金の支払額	511,970	445,276
リース債務の増加による収入	84,494	55,177
リース債務の返済による支出	174,900	168,019
自己株式の取得による支出	2,346	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,723	4,941,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	360,423	143,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194,417	1,503,893
現金及び現金同等物の期首残高	6,982,706	8,488,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,177,123	6,984,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJCM American Corporationの下に設立した孫会社JCM Innovation Corporationを通じて、米国FutureLogic Group, LLC.の全持分を取得したことから、同社の子会社6社を含む計8社を新たに連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成いたします。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が166,431千円増加し、利益剰余金が107,181千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仕入債務	263,607千円	318,101千円
リース債務	127,858	100,697

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	132,719千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,383,863千円	8,254,385千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,206,740	1,269,560
現金及び現金同等物	8,177,123	6,984,825

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	215,833	8	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	229,317	8.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	7,989,228	7,689,807	5,430,159	179,813	21,289,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,853,989	60,621	11,850	7,504,990	10,431,451
計	10,843,217	7,750,429	5,442,009	7,684,804	31,720,460
セグメント利益	720,472	534,043	820,979	156,770	2,232,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,232,265
未実現利益の消去	82,778
受取配当金の消去	222,975
全社収益	13,261
その他の調整額	16,793
四半期連結損益計算書の経常利益	1,922,979

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	8,725,499	6,417,553	5,446,490	-	20,589,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,572,944	63,906	6,912	6,714,596	9,358,359
計	11,298,443	6,481,459	5,453,402	6,714,596	29,947,902
セグメント利益又は損失（ ）	2,161,069	350,527	805,680	206,437	2,822,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,822,660
未実現利益の消去	34,952
受取配当金の消去	723,458
全社収益	11,458
四半期連結損益計算書の経常利益	2,145,612

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJCM American Corporationの下に設立した孫会社JCM Innovation Corporationを通じて、米国FutureLogic Group,LLC.の全持分を取得したことから、同社の子会社6社を含む計8社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米地域」セグメントにおいて7,546,689千円増加しております。なお、取得原価の配分が未了であるため、当該セグメント資産の増加額は暫定的な金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「北米地域」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で、米国FutureLogic Group,LLC.の全持分を取得いたしました。取得原価の配分が未了であるため暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において7,255,197千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円76銭	64円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,342,446	1,730,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,342,446	1,730,003
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,979,307	26,978,515

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成26年11月 5 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....229,317千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。